

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	21,782,205	22,393,797	44,401,432
経常利益 (千円)	545,414	637,626	1,275,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	402,601	349,439	864,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	907,798	239,111	1,035,685
純資産額 (千円)	8,527,865	8,271,174	8,655,744
総資産額 (千円)	32,625,765	31,214,722	30,129,711
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.22	39.25	97.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.6	23.9	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,668,373	2,339,755	887,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,440	400,293	861,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,541	1,642,781	564,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,528,059	1,131,250	2,229,164

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.34	27.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、物流費などのコスト増加や慢性的な人手不足、国内外での家畜疾病の発生など厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「第四次中期経営計画」(2019年3月期～2020年3月期)のもと、「前進～次のステージへ」をテーマに「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでまいりました。

「収益基盤」については、機能性食品の増産対応や加工食品工場の最適生産体制を構築するとともに、投資効果の検証などを通じて収益体制の確立に取り組んでおります。

「財務基盤」については、有利子負債や在庫の圧縮による財務改善を図っております。

「経営基盤」については、コーポレートガバナンスを更に強化し継続的な企業価値向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料の販売数量が増加したことなどにより223億93百万円（前年同期比2.8%増加）となりました。損益面におきましては、売上増加により営業利益は5億76百万円（前年同期比19.6%増加）、経常利益は6億37百万円（前年同期比16.9%増加）となりましたが、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は3億49百万円（前年同期比13.2%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、中国向けの輸出が増加したものの、国内の売上が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材「カツオエラスチン」や和菓子、高齢者向けソフト食「ソフミート」の売上が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は24億1百万円（前年同期比1.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億66百万円（前年同期比12.6%増加）となりました。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、業務用商材の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

肉類におきましては、猛暑の影響などにより豚肉の国内生産量が減少するなか、既存量販店への豚肉の売上が減少したことにより、減収となりました。

調理食品におきましては、販売単価が下落したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は94億96百万円（前年同期比2.8%減少）となりました。損益面におきましては、豚肉仕入れコストの増加などによる利益率の悪化もありセグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比75.6%減少）となりました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、ブリ・マダイの在池量増加を背景に販売数量が増加したことにより、増収となりました。

水産物におきましては、ブリの取り扱い量が増加したことにより、増収となりました。

畜豚用飼料におきましては、養豚用飼料の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は92億16百万円（前年同期比7.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は7億54百万円（前年同期比30.9%増加）となりました。

その他

その他の売上高は12億79百万円（前年同期比14.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億47百万円（前年同期比65.3%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は312億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加しました。流動資産の増加（前連結会計年度末比9億80百万円増加）は、主に現金及び預金が7億41百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が14億58百万円、商品及び製品が2億82百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前連結会計年度末比1億4百万円増加）は、主に投資有価証券が9億46百万円減少したものの、破産更生債権等が7億64百万円、有形固定資産が2億57百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は229億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億69百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比11億82百万円増加）は、主に買掛金が2億77百万円、その他に含まれる未払金が6億3百万円減少したものの、短期借入金が18億89百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加（前連結会計年度末比2億86百万円増加）は、主にその他に含まれる繰延税金負債が2億88百万円減少したものの、長期借入金が4億21百万円、その他に含まれるリース債務が1億40百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は82億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を3億49百万円計上したものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が1億33百万円あったことや、その他有価証券評価差額金が5億81百万円減少したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は23.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少の11億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は23億39百万円（前年同期は16億68百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億90百万円や減価償却費4億円の計上があったものの、売上債権の増加が22億21百万円、未払金の減少が5億10百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億円（前年同期は5億17百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億28百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は16億42百万円（前年同期は9億46百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が8億67百万円あったものの、長期借入れによる収入が11億72百万円、短期借入金の純増加額が16億10百万円あったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億65百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		8,910		3,415,020		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	730	8.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	565	6.35
株式会社恵比須商会	山口県下関市大和町二丁目4番8号	426	4.78
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	375	4.21
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	360	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	282	3.17
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	255	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	253	2.84
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	220	2.48
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	157	1.76
計		3,627	40.73

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,800	88,877	
単元未満株式	普通株式 14,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000		
総株主の議決権		88,877	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	6,800		6,800	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	1,000		1,000	0.01
計		7,800		7,800	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株があります。なお、当該株式は【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,242	1,583,553
受取手形及び売掛金	2 5,337,185	6,795,549
商品及び製品	1,822,122	2,104,446
仕掛品	2,020,681	2,013,908
原材料及び貯蔵品	1,745,453	1,812,550
その他	518,527	439,664
貸倒引当金	3,207	3,611
流動資産合計	13,766,005	14,746,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,113	3,528,677
土地	4,216,119	4,208,003
その他(純額)	2,798,382	2,958,313
有形固定資産合計	10,437,615	10,694,995
無形固定資産		
投資その他の資産	21,972	19,468
投資有価証券	4,557,714	3,610,900
破産更生債権等	2,395,660	3,160,631
その他	246,699	281,581
貸倒引当金	1,295,956	1,298,917
投資その他の資産合計	5,904,118	5,754,195
固定資産合計	16,363,706	16,468,660
資産合計	30,129,711	31,214,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,292,487	3,015,179
短期借入金	8,435,622	10,325,164
未払法人税等	114,789	264,244
賞与引当金	287,025	345,501
環境対策引当金	1,409	16,234
災害損失引当金	4,800	
その他	2,292,229	1,645,024
流動負債合計	14,428,363	15,611,349
固定負債		
長期借入金	2,751,419	3,173,031
退職給付に係る負債	1,951,812	1,997,493
事業整理損失引当金	25,635	23,357
環境対策引当金	22,998	7,478
資産除去債務	30,000	30,000
その他	2,263,737	2,100,838
固定負債合計	7,045,603	7,332,198
負債合計	21,473,967	22,943,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	3,067,315	3,283,205
自己株式	7,226	7,276
株主資本合計	6,484,080	6,699,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362,493	781,092
繰延ヘッジ損益	231	682
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	40,253	34,910
その他の包括利益累計額合計	1,333,760	758,616
非支配株主持分	837,903	812,636
純資産合計	8,655,744	8,271,174
負債純資産合計	30,129,711	31,214,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	21,782,205	22,393,797
売上原価	18,218,485	18,734,566
売上総利益	3,563,720	3,659,231
販売費及び一般管理費	3,082,060	3,083,208
営業利益	481,659	576,023
営業外収益		
受取配当金	52,450	50,930
その他	100,382	91,988
営業外収益合計	152,832	142,918
営業外費用		
支払利息	80,718	77,694
その他	8,358	3,621
営業外費用合計	89,076	81,315
経常利益	545,414	637,626
特別利益		
固定資産売却益	39	
受取保険金		14,662
特別利益合計	39	14,662
特別損失		
投資有価証券評価損		37,230
固定資産圧縮損		14,662
その他	9,315	9,982
特別損失合計	9,315	61,876
税金等調整前四半期純利益	536,139	590,413
法人税、住民税及び事業税	112,512	241,157
法人税等調整額	2,570	36,349
法人税等合計	109,941	204,807
四半期純利益	426,198	385,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,596	36,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,601	349,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	426,198	385,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471,170	630,966
繰延ヘッジ損益	3,839	914
退職給付に係る調整額	6,600	5,342
持分法適用会社に対する持分相当額	9	6
その他の包括利益合計	481,600	624,716
四半期包括利益	907,798	239,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,923	225,704
非支配株主に係る四半期包括利益	52,875	13,406

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,139	590,413
減価償却費	403,046	400,040
持分法による投資損益(は益)	18,766	7,115
有形固定資産売却損益(は益)	39	-
有形固定資産廃棄損	9,315	1,450
投資有価証券評価損益(は益)	-	37,230
固定資産圧縮損	-	14,662
環境対策引当金の増減額(は減少)	34,000	694
貸倒引当金の増減額(は減少)	85,009	3,365
賞与引当金の増減額(は減少)	32,810	58,476
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,035	51,023
受取利息及び受取配当金	52,782	50,984
受取保険金	-	14,662
支払利息	80,718	77,694
為替差損益(は益)	5,089	731
売上債権の増減額(は増加)	3,231,483	2,221,719
たな卸資産の増減額(は増加)	591,179	342,649
仕入債務の増減額(は減少)	1,395,550	314,098
未払金の増減額(は減少)	104,749	510,909
未収消費税等の増減額(は増加)	61,858	33,724
未払消費税等の増減額(は減少)	33,658	15,876
その他	147,189	4,124
小計	1,438,847	2,174,020
利息及び配当金の受取額	53,282	51,284
利息の支払額	81,170	78,116
災害損失の支払額	-	59,329
法人税等の支払額	201,638	79,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668,373	2,339,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,001	-
定期預金の払戻による収入	170,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	466,528	428,512
有形固定資産の売却による収入	323	260
無形固定資産の取得による支出	-	557
投資有価証券の取得による支出	9,514	2,744
その他	8,279	8,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,440	400,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	920,000	1,610,000
長期借入れによる収入	1,065,000	1,172,000
長期借入金の返済による支出	810,530	867,070
リース債務の返済による支出	142,725	127,858
配当金の支払額	75,518	132,379
非支配株主への配当金の支払額	9,684	11,860
その他	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,541	1,642,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,931	646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,237,341	1,097,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,765,401	2,229,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,528,059	1,131,250

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
小豆屋水産㈱	100,000千円	小豆屋水産㈱	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	75,217千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	28,223千円	3,729千円
賞与引当金繰入額	141,420	151,677
退職給付費用	53,248	51,465
発送・配達費	755,605	787,565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,791,961千円	1,583,553千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	106,078	56,078
当座借越	157,823	396,224
現金及び現金同等物	1,528,059	1,131,250

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,032	10.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,549	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,358,034	9,766,278	8,537,728	20,662,041	1,120,164	21,782,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	814	89,296	745,602	835,714	244,063	1,079,778
計	2,358,849	9,855,574	9,283,331	21,497,756	1,364,227	22,861,984
セグメント利益	147,420	209,190	576,567	933,178	89,008	1,022,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,178
「その他」の区分の利益	89,008
セグメント間取引消去	3,564
全社費用(注)	544,092
四半期連結損益計算書の営業利益	481,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,401,049	9,496,842	9,216,188	21,114,081	1,279,716	22,393,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	616	84,314	759,025	843,956	272,748	1,116,704
計	2,401,665	9,581,157	9,975,214	21,958,037	1,552,465	23,510,502
セグメント利益	166,038	51,128	754,745	971,912	147,172	1,119,085

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	971,912
「その他」の区分の利益	147,172
セグメント間取引消去	2,464
全社費用(注)	545,526
四半期連結損益計算書の営業利益	576,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円22銭	39円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	402,601	349,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	402,601	349,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,902	8,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川博一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村尋人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向井真悟	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀ヶ谷顕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。